

衰退する農村地域を集落連携、広域再編で再生

近年、中山間地域を中心に集落規模が縮小し、それとともに集落機能の低下が進行しています。こうした中、複数集落にまたがる広域地域組織は営農だけでなく、地域自治や地域資源管理等においても注目を集めています。この広域地域組織は主として非営利組織（自治組織）と営利組織（経済活動組織）から構成されており、本研究ではその組織形態や活動内容等を明らかにしました。

そのうち、地方自治体が主導して広域地域組織を形成している事例からは、組織形態はいずれも「部会制・委員会制」を取っており、活動内容では広域的イベントの開催や地域資源の活用・管理といった非収益部門を中心としている等の共通点がつかえます。

地方自治体主体による広域連携組織の現状（秋田、京都、山口の事例）

		組織形態	活動内容	人材確保・育成 (地方自治体の支援)
秋田県	AA 地区	総会+2 部会	イベント開催 地域資源整備・管理	市役所職員の支援
	AB 地区	集落代表者会議 +3 委員会	イベント開催 地域資源整備・管理 私設直売所との連携	市役所職員の支援 現役世代の参加に配慮して、夜間に 会合開催
京都府	KA 地区	4 委員会	地域施設の管理・運営 経済事業	府の命の里事業による「里の仕事人」 で府職員、「里の仕掛け人」で外部人 材の派遣・支援
	KB 地区	5 通常委員会 + 2 特別委員会	イベント開催 定住支援 地域資源整備・管理	
山口県	YA 地区	事務局+ 3 部会	イベント開催 地域資源整備・管理	市役所職員、 集落支援員の支援 県事業による大学との協働
	YB 地区	事務局+ 4 部会	イベント開催 地域資源整備・管理 ソーシャル・ビジネスの取組	地域おこし協力隊員の支援 県事業によるコーディネーター派遣

この成果の詳細については、農林水産政策研究所 Web サイトをご覧ください（以下参照）。

●農林水産政策研究 第 26 号（2017 年 2 月）

<https://doi.org/10.34444/00000020> [リポジトリへのリンク]

●農村再生プロジェクト(集落再生)研究資料 第 4 章（2015 年 3 月）

https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/150331_27saisei1_04.pdf

[2016 年度 研究ピックアップ]